

連 結 貸 借 対 照 表

(平成30年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	10,676,993	I 流動負債	4,111,233
現金及び預金	5,716,187	支払手形及び買掛金	588,698
受取手形及び売掛金	2,793,570	電子記録債務	1,031,540
電子記録債権	481,630	短期借入金	112,272
商品及び製品	589,653	一年以内返済予定長期借入金	1,426,512
仕掛品	471,312	リース債務	107,630
原材料及び貯蔵品	504,497	未払法人税等	174,647
繰延税金資産	36,609	未払消費税等	20,786
その他	86,777	設備関係支払手形	1,951
貸倒引当金	△3,246	設備関係電子記録債務	103,217
		その他	543,976
II 固定資産	6,904,667	II 固定負債	3,337,809
1.有形固定資産	5,601,313	長期借入金	2,229,723
建物及び構築物	1,892,808	リース債務	121,213
機械装置及び運搬具	1,219,812	繰延税金負債	103,702
土地	1,679,923	役員退職慰労引当金	146,937
リース資産	330,090	退職給付に係る負債	732,420
建設仮勘定	305,889	資産除去債務	3,811
その他	172,789		
2.無形固定資産	80,092	負債の部合計	7,449,043
ソフトウェア	35,783	(純資産の部)	
リース資産	2,303	I 株主資本	9,805,931
その他	42,005	1.資本金	4,791,796
3.投資その他の資産	1,223,261	2.資本剰余金	2,995,928
投資有価証券	1,067,683	3.利益剰余金	2,439,088
長期貸付金	458	4.自己株式	△420,881
その他	156,600	II その他の包括利益累計額	326,685
貸倒引当金	△1,480	1. その他有価証券評価差額金	244,505
		2. 為替換算調整勘定	87,944
		3. 退職給付に係る調整累計額	△5,764
		純資産の部合計	10,132,617
資産の部合計	17,581,660	負債・純資産の部合計	17,581,660

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成30年1月1日
至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,383,868
売 上 原 価		6,781,958
売 上 総 利 益		2,601,910
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,951,877
営 業 利 益		650,033
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	39,285	
保 険 返 戻 金	10,856	
そ の 他	22,868	73,010
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	28,859	
為 替 差 損	31,320	
そ の 他	1,266	61,446
経 常 利 益		661,597
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	14,691	14,691
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		646,906
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		197,780
法 人 税 等 調 整 額		△33,473
当 期 純 利 益		482,598
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		482,598

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成30年1月1日
至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成30年1月1日残高	4,791,796	2,995,928	2,017,801	△417,968	9,387,558
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△61,312		△61,312
親会社株主に帰属する当期純利益			482,598		482,598
自己株式の取得				△2,912	△2,912
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			421,286	△2,912	418,373
平成30年12月31日残高	4,791,796	2,995,928	2,439,088	△420,881	9,805,931

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益 累計額合計	
平成30年1月1日残高	582,434	85,124	△27,679	639,879	10,027,438
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△61,312
親会社株主に帰属する当期純利益					482,598
自己株式の取得					△2,912
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△337,928	2,819	21,914	△313,193	△313,193
連結会計年度中の変動額合計	△337,928	2,819	21,914	△313,193	105,179
平成30年12月31日残高	244,505	87,944	△5,764	326,685	10,132,617

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…… 3社

フジ コピアン (HK) リミテッド (中国)

エフシー ベトナム コーポレーション (ベトナム)

富士加工株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日

9月30日

フジ コピアン (HK) リミテッド

エフシー ベトナム コーポレーション

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

国内連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産は除く）

国内連結会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 8年～10年

在外連結子会社は定額法

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

在外連結子会社については、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

未認識数理計算上の差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は26千円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,811,131 千円
2. 担保提供資産およびそれに対応する債務	
(1) 担保提供資産	
建物及び構築物	632,047 千円
機械装置及び運搬具	244,730
土地	1,583,494
その他	1,352
計	2,461,626
(2) 上記資産に対応する債務	
一年以内返済予定	
長期借入金	1,211,180 千円
長期借入金	1,978,190
計	3,189,370
3. 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が期末残高に含まれております。	
受取手形及び売掛金	8,289 千円
電子記録債権	3,957
支払手形及び買掛金	41,017
電子記録債務	235,423
設備関係電子記録債務	42,904

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	1,789,487	—	—	1,789,487

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成30年2月14日 取締役会	普通株式	61,312	40.00	平成29年12月31日	平成30年3月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配 当 の 原 資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成31年2月14日 取締役会	普通株式	114,849	利益剰余金	75.00	平成30年12月31日	平成31年3月6日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用につきましては、安全性の高い金融商品で運用しております。また、資金調達につきましては、銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引につきましては、相場変動によるリスクを軽減するため実需の範囲でのみ行い、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務および設備関係支払手形、設備関係電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建のものにつき、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（(注) 2. 参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,716,187	5,716,187	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,793,570	2,793,570	—
(3) 電子記録債権	481,630	481,630	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	900,282	900,282	—
資産計	9,891,671	9,891,671	—
(5) 支払手形及び買掛金	588,698	588,698	—
(6) 電子記録債務	1,031,540	1,031,540	—
(7) 短期借入金	112,272	112,272	—
(8) 設備関係支払手形	1,951	1,951	—
(9) 設備関係電子記録債務	103,217	103,217	—
(10) 長期借入金(※)	3,656,235	3,673,703	17,467
負債計	5,493,916	5,511,384	17,467
(11) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 設備関係支払手形、

(9) 設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。((11)参照)

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めております。((10)参照)

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	167,401

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	6,616円88銭
2. 1株当たり当期純利益	314円94銭